4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masami Matsumoto, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Multifunction Machine : 7 sets and other equipments
⑷　Lease period : From 1 March 2011 through 31 May 2014
⑸　Lease place : The place specified by the Obligating Officer
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2010・2011・2012
③　have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑥　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau
⑦　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 27 December 2010
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 18 January 2011
⑼　Contact point for the notice : Masahito Hashimukai, Procurement Section, Accounting Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8-Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8511, Japan TEL 011―709―2311 ext. 5247

○開発会計第15号（No.15）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量
パーソナルコンピュータ430式の借入及び保守（電子入札対象案件）
⑶　開発会計第14号の１⑶に同じ。
⑷　借入期間　平成23年３月１日から平成26年５月31日まで
⑸　開発会計第14号の１⑸に同じ。
⑹　開発会計第14号の１⑹に同じ。
⑺　開発会計第14号の１⑺に同じ。
2　開発会計第14号の２に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　開発会計第14号の３⑴に同じ。
⑵　開発会計第14号の３⑵に同じ。
⑶　開発会計第14号の３⑶に同じ。
⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成22年12月27日12時00分
⑸　電子入札システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成23年１月18日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成23年１月19日10時30分　北海道開発局15階入札公示室
4　その他
⑴　開発会計第14号の４⑴に同じ。
⑵　開発会計第14号の４⑵に同じ。
⑶　開発会計第14号の４⑶に同じ。
⑷　開発会計第14号の４⑷に同じ。
⑸　開発会計第14号の４⑸に同じ。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　開発会計第14号の４⑺に同じ。
⑻　開発会計第14号の４⑻に同じ。
5　Summary
⑴　The same with the notice above (No. 14)
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Personal Computer System : 430 sets
⑷　Lease period : From 1 March 2011 through 31 May 2014
⑸　The same with the notice above (No. 14)
⑹　The same with the notice above (No. 14)
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 27 December 2010
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 18 January 2011
⑼　The same with the notice above (No. 14)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年11月26日
支出負担行為担当官
海上保安庁次長　城野　　功
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特物契第1068号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量　大型航海用ディジタルレーダ（Ｘバンド25kW）３式ほか９点買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　納入期限　平成23年３月31日
⑸　納入場所　羅臼海上保安署ほか６箇所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。